

2022年4月4日(月)

3月15日、16日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が6日に公表されます。先月のFOMCでは、市場予想通り3年3か月ぶりの利上げを実施。2020年3月から続いた実質ゼロ金利政策が終了しました。

同時に示されたFOMC参加メンバーによる経済見通し(SEP)の中で、各メンバーによる年末時点での政策金利の見通しを示したドットプロットでは、年内すべての会合で0.25%の利上げを行うという見通しが示され、2023年も3回もしくは4回の利上げを行うという見通しが示されました。これは市場の予想を上回るものでした。

また、FOMC後のパウエルFRB議長の会見では、バランスシートの縮小について、早ければ次回5月のFOMCで決定する可能性が示され、FRBのタカ派姿勢が印象付けられる形となっています。

FOMC後のパウエルFRB議長をはじめ、FRB要人の発言を確認すると、次回以降の大幅利上げの可能性について言及する動きが見られます。3月のFOMCでは8対1での0.25%の利上げ決定となり、超タカ派で知られるブロード・セントルイス連銀総裁のみが0.5%の利上げ主張となりました。ブロード総裁ほどではないですが、タカ派として知られるウォーラーFRB理事や、メスター・クリーブランド連銀総裁、ジョージ・カンザスシティ連銀、そして空席となっているボストン連銀総裁の代わりに投票したハーカー・フィラデルフィア連銀総裁らは0.25%の利上げ主張となりました。

ただウォーラー理事や、ハーカー総裁などは、その後の講演などで大幅利上げの可能性に言及しておりタカ派な印象が継続。

今回の議事要旨公表で、どのような議論で大勢の意見が0.25%でまとまったのか、次回以降について、0.5%の大幅利上げの可能性をどこまで意識しているのかなどが注目されることとなっています。

今年のFOMCの投票メンバーの中で、比較的ハト派と見られるウィリアムズNY連銀総裁ですら、講演などで今後の大幅利上げの可能性に言及しており、FRB内は積極的な引き締めはかなり前向きという印象が広がっています。議事要旨でそうしたマーケットの見通しが強まるようだ、ドル買いの動きにつながる可能性があります。

その他の注目材料としては5日の豪中銀金融政策会合があります。3月17日に発表された2月の豪雇用統計は、失業率が過去最低水準に並ぶ4.0%に。労働参加率が66.4%と1月から0.2%ポイント上昇する中での失業率の改善は、かなり強いという印象を与えました。豪中銀は失業率が4%まで下がる時期を今年6月と予想しており、前倒しでの達成となります。3月31日に発表された12-2月期の豪求人件数が、パンデミック前の水準を20万件上回り、過去最高を記録するなど、豪州の雇用状況は相当に力強いといえます。

こうした中、市場では早期の利上げ期待が広がっています。かつては高金利通貨といわれた豪ドルも、パンデミック後の利下げを経て2020年12月以降、0.1%とゼロに近い水準まで金利が下げられています。NZが昨年秋から利下げサイクルに入り、直近で1%に。他の資源国も利上げの動きが強まる中で、豪州の動きが注目されています。

10-12月期の豪GDPが2四半期ぶりにプラス成長となるなど、豪経済の回復が進む中で、豪州でも利上げが近いという見方が広がっています。ただ豪州の基調インフレ率は昨年第4四半期時点で前年比2.6%と、米国や他の資源国に比べて抑えられており、インフレターゲットの範囲(2-3%)からも外れていません。

それだけに利上げの時期は夏ごろと見られており、今回の会合では据え置きが見込まれています。注目は声明などで今後の姿勢をどのように見せるか。豪経済の回復傾向が顕著となる中で、タカ派な姿勢が強まるようだ、豪ドル買いの動きにつながると期待されます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド